慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代トルコのイスラーム復興に関する政治社会学的一考察
Sub Title	A study on political sociology of Islamic revival in contemporary Turkey
Author	鈴木, 慶孝(Suzuki, Yoshitaka)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2013
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・ 政治・ 社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.96, (2013. 3) ,p.279- 309
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20130315-0279

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代トルコのイスラーム復興に関する政治社会学的一考察

鈴木慶孝

一　はじめに
二　複数政党制以降におけるイスラーム復興現象（一九四五～一九八〇）
㈠　エタティズムによる社会的流動性の発生
㈡　民主党政権下におけるイスラーム復興現象の可視化
㈢　多様なるイデオロギーの噴出と社会的騒乱
㈣　八〇年軍事クーデターとトルコ・イスラーム総合政策（TIS）
㈤　小　括
三　オザル政権成立以降におけるイスラーム復興現象の主流化
㈠　新自由主義経済とムスリム中産階級の出現
㈡　イスラーム教育の発展と拡充
1　イスラーム教育の義務化
2　イマーム・ハティープ校の発展とムスリムの高学歴化
㈢　市民社会組織の発展――多様性の是認へ
㈣　小　括
四　結　論

一　はじめに

トルコは一九二三年の共和制樹立以来、西洋近代化を目指して世俗主義を国是とし、そのための政教分離や宗教改革、教育政策、文化政策を行ってきた。また近代化や産業化には西洋の技術、価値観が重要であるという認識が建国の父であるムスタファ・ケマル・アタテュルク（Mustafa Kemal Ataturk）の意思を継いだ軍部や司法、大学、そしてアタテュルクによって創設された共和人民党（ＣＨＰ）といった世俗的エスタブリッシュメントであるケマリストら[1]によって醸成され、その一党独裁体制の下、強固な世俗国家の構築と絶対的同質性に基づくトルコ国民の創造が支配的に行われてきた。一連の政策によってイスラーム的伝統や慣習、組織は公共空間から一掃され、国家権力の肥大化により数多くの民族的、社会的多様性は抑圧されていった。宗教は国家により管理され、社会性の強い宗教であるイスラームはケマリストによって定められた固定的な公共空間の中で厳しく制限され、イスラームやクルド民族主義に依拠した運動は国家への反動勢力として弾圧の対象と化していった。この点においてトルコ共和国とは国家エリートであるケマリストの強固なイデオロギーに依拠することでイスラーム的価値観を包含する市民の自由や活動を大きく制限し、その政治社会領域と私的領域における枠組みや境界線をケマリストによって恣意的に策定された国家であったと言える。

だが、一九四五年の一党独裁体制の終焉と民主的な複数政党制移行とともに、中道右派である民主党が一九五〇年に政権の座を得ると、イスラームは政治社会領域において再び台頭することになった。複数政党制という政治的競合関係が、国民を政治動員し大衆の支持を獲得するためのイスラームへの緩和政策を生み出したのである。また、地方での大規模な農業機械化と都市部での産業部門の発達に相関した急激な都市化が、保守的な地方出身者の都市部への

流入を増大させることで社会的な流動性と困窮性が拡大すると、日常生活に基づいた社会的公正を掲げるムスリム意識の醸成とイスラーム復興が発生したのである。国家からもたらされた急激な社会的、経済的変化と日常生活に対する諸領域への国家的な統制、介入はイスラーム復興と相関関係にあり、政治社会的不満の受け皿としてのイスラームが草の根レベルから可視化をしていった。以降、共和国の世俗的国是と国民国家の不可分性を堅持したいケマリストとイスラーム的価値観の擁護とその拡大、そして社会的な多様性を求めるイスラーム復興間における対立関係の中で、トルコは現在まで続く政治社会の変動と国民的アイデンティティーの揺れ動きを経験することになる。

イスラーム復興とは、一九七〇年代以降イスラーム諸国の広範囲において可視化した現象である[2]。権威主義的かつ世俗的な国家エリートによって「上から」もたらされた近代化、西洋化政策、そして経済開発は、例外なく大多数の国民の社会経済的上昇を阻み、市民的な自由を奪う状況を生み出していた。政治、社会、経済的活動への正当な参加が制限される状況は、イスラーム的価値観である「公正」や「正義」といった理念に根差したムスリム意識の先鋭化をもたらすこととなったが、ムスリムは「下からの」草の根的活動を通じて動員力を獲得しながら、次第に既存権力に対しての代替的で競合的な政治社会勢力を形成、拡大するに至っている。

だが現在の国際関係上の主要な問題であり、反西洋近代を掲げているとされる「イスラーム原理主義」や二〇〇一年の九月一一日に生じた同時多発テロ事件を象徴的な対立軸として「文明の衝突」が叫ばれている中、イスラームに付随した諸現象や運動は極度に否定的な偏見や先入観によってその実態が歪曲されている。既存の西洋近代化論においては宗教とは近代性の獲得に対する障害であり、公共空間における役割も次第に撤退していくものとされた。人権や諸個人に根差した市民の形成、社会秩序の世俗化は近代化の前提であり、理性的行動が民主主義をもたらすという言説内において、イスラーム的価値観に立脚した伝統が暴力や政治的不安定を煽り、民主主義や近代化の深化、発展を妨げる要因として認識される傾向は現在でも根強い[3]。イスラーム諸国が近代化や民主化を達成することができるの

か否かは、二〇一〇年三月以降に可視化した一連の民主化運動である「アラブの春」における主要な関心事の一つでもあり、その動向が注目されている。

本稿で分析対象とするトルコのイスラーム復興勢力はこうしたイスラームと民主化、近代化の相互関係に関して、新しい考え方を提示し、その実践を行っている。復興勢力はケマリストによる数多くの抑圧と弾圧を経験し、試行錯誤を繰り返しながら、現代的諸条件下における改革志向を前面に押し出しながらイスラーム政治社会運動を精力的に展開している。同運動を担っているのは、主に一九八〇年代以降の新自由主義経済の中で誕生したムスリム中産階級層であり、正当な政治参加と社会経済領域での自由な諸活動を掲げながら、その組織的動員力を質・量ともに備えてきた。トルコの歴史的文脈において出現したイスラーム復興勢力とは、非民主主義的な手法を厭わない強権主義的な国家権力に対抗する位置にあり、市民社会側の目線に立ちながら民主主義的価値観を是認する勢力へと成長してきた。この点においてトルコのイスラーム復興勢力が掲げている視座とは、近代以前のイスラーム世界への回帰や教条的なイスラーム的理解とその実践を目指したものではなく、イスラーム的価値観を時勢的変化に応じて柔軟に変化、再解釈させながら、市民のための包摂的な国家、社会の再構築プロジェクトを提示したものだと言ってよい。

以下ではトルコのイスラーム復興勢力が如何なる歴史社会的文脈によって台頭したのか概観した後に、復興勢力の中核を担うムスリム中産階級を中心とした社会経済活動と政治的イスラームの変遷と発展過程を順次追っていく。本稿は、ケマリストとの競合関係の中で彼らイスラーム復興勢力が獲得したその理念と実践を分析することで、近代性や民主主義的価値観の獲得に熱意を持って挑戦する現代イスラーム政治社会運動の一端を明らかにするものである。

二　複数政党制以降におけるイスラーム復興現象（一九四五～一九八〇）

㈠　エタティズムによる社会的流動性の発生

一九二三年の共和国建国からの三〇年間、西洋近代化を目指した国民国家の言説と、トルコの社会的現実は大きく乖離していた。アタテュルクの掲げたトルコ民族主義に依拠した西洋近代化改革は、政治、経済、文化を含むあらゆる領域での国家的支配をもたらし、軍部、司法、官僚、一党制という国家システムと大都市の世俗的な近代エリートの中で、新しい社会層の台頭は表面上不可能であった。アタテュルクとケマリストは、トルコを西洋諸国と比肩すべく、富国強兵を目指し、農業の振興と近代工業の育成を国策の基調としていた。アタテュルクは経済的独立が政治的独立の確立に繋がるとして、国営企業による経済活動と国家による積極的な経済介入を支持し、エタティズム（Etatism：国家資本主義）を基調とした輸入代替工業化を推進した。トルコは八〇年代に新自由主義経済へと移行するまで、エタティズムを国家基本経済施策として位置付け、イスタンブールやイズミール、首都アンカラを中心とした西部大都市での工業化を促進し、エタティズムに従事する都市部のエリート層は資本を独占的に蓄積することで財閥、大企業を形成し、トルコ経済を牽引していった。(4)

一方で、西部都市部以外の地方に住む大部分の国民の生活状況は何ら改善されておらず、健康、教育、福祉、インフラ、コミュニケーションツールをはじめ、生活・社会環境も劣悪であった。アタテュルクらによる諸改革は建国から約二〇年のうちに行われ、国家と社会の世俗化は少なくとも「法的には」達成されていたが、多くの国民にとって西洋近代化改革は無縁であり続け、人々は共和国建国以前と変わらない保守的で封建制が維持された農村社会での集

団生活を継続していた。五〇年代までの共和国改革期にかけては、人口移動はほとんど発生しておらず、[5] 既に近代化された都市部での生活を送る世俗的なエリート層と、国民の大部分を占める地方部でのイスラーム的価値観を強く保持した保守的な農民層という固定的な枠組みが「中央―周辺」という二極化した社会構造として定着していった。[6]

だが、こうした「中央―周辺」という社会的な枠組みは、一九五〇年代の国家による大規模な農地改革によって次第に変容していった。一九五一年のＧＤＰの内、農業部門が占める割合は五二％、そして総労働人口の実に八四％が農業従事者であることから、農業は大規模な市場であった。国家は更なる農地面積の拡大と生産率の上昇のために農業の機械化を図っていったが、それは伝統農業を解体させ、農村社会を市場経済へと組み入れることで、周辺地域の社会経済構造を変化させた。[7] 最終的に農業機械化によってその地位を奪われた小作人は、新たな生活基盤を築いていくために、家族を連れての都市部への移住を決意せざるを得なかった。六〇年代から八〇年代にかけて約八〇〇万人の国内移民が発生したとされるが、[8] 彼らの移住理由は求職目的と収入の増加であった。[9] 西洋近代化や世俗化といった概念に無縁であった地方出身者は、伝統的な、そしてムスリムとして保守的な価値観を有しながら、西洋近代化された都市部での新たな生活に組み込まれていったのである。

結果的に急激な都市化は都市環境の悪化を招き、国内移民を住居者としたスラム街であるゲジェコンドゥ（gecekondu）がトルコの各都市に形成された。[10] 都市内では公共教育をまともに受けることができず、低賃金の非熟練として単純労働に従事させられる若者や就労できない人々が溢れかえり、トルコは七〇年代後半において相次ぐテロと社会秩序の崩壊、そして秩序回復を目指した軍部による大規模なクーデターを経験することになる。ケマリスト改革によってもたらされた社会経済的な地域間格差の拡大や社会構造の変化、そして宗教的抑圧は周辺化された人々のムスリム意識の醸成とともに、次第に政治、経済、教育への参与を促していった。国家イデオロギーに対する疑問視、そして国内矛盾と公正さの欠如はイスラーム復興を可視化させる要因となったのである。

(二) 民主党政権下におけるイスラーム復興現象の可視化

アタテュルクの意思を継ぎ、西洋近代化改革の拡大、浸透に一定の目途が付いたＣＨＰは、一九四五年の第二次世界大戦の終了とともにケマリストの悲願である西洋世界への仲間入りを果たすべく複数政党制を導入した。軍部や官僚、司法、大学といった国家機関は依然としてその権力構造を維持していく一方で、ＣＨＰは四〇年代半ばには既に政治的競合関係を経験していくことで、そのスタンスを変容せざるを得なくなった。その一端がイスラームに対する緩和政策である。複数政党制という新たな政治的機会の場の出現は、イスラーム的価値観に訴えることで票を獲得していくという政治的潮流を発生させたのである。ＣＨＰによって四八年にはモスク巡礼が解禁され、一九二五年に閉鎖されたイスラームの聖者廟も復活した。また両親の許可を得る形で、週二時間の選択制の宗教教育が初等教育で可能となった。四九年には国立アンカラ大学で神学部が開講されている。いずれも保守層の票田獲得を目的とした緩和政策であるが、ＣＨＰは一九五〇年の国政選挙によって、中道右派であり周辺勢力によって結党された民主党（ＤＰ）に敗北することとなった。

五〇年の国政選挙の結果は、イスラーム的価値観の擁護がトルコ国民の選挙票に対して決定的な役割を持つだけでなく、一連の近代化改革による公共空間からのイスラームの持つ影響力の排除が達成されていないことを露呈させた。そして宗教的価値観の擁護だけでは大規模な票は獲得できず、社会経済的利益を国民に享受させることが投票を左右していくことも明示している。ＣＨＰは強権主義的手法によって地方でも多くの弾圧を行い、何よりも一方的な「上からの」西洋近代化を押し付けることで日常生活に根付いたイスラーム的諸制度や施設を排除したことから、地方において反感を生み出していたが、加えてＣＨＰが地方に対して生活環境や収入の改善を促すような施策を何ら提供できていなかったことは支持の低迷下を招く大きな要因であった。

ＤＰは世俗体制を前提としながら、信仰心の厚い一般大衆の支持獲得を目指しており、ＣＨＰが着手してきた宗教規制の緩和を受け継ぎ、拡大していった。ＤＰは世俗的な教育とイスラーム的価値観の両者を併せ持った宗教指導者の育成機関であり、共和国建国以降に閉鎖されたイマーム・ハティープ校を再開講した。また定時礼拝への呼びかけであるアザーンをアラビア語で行うことを許可し、ラジオでのクルアーンの読誦も解禁した。続けて宗教部門の監督を司る宗務庁の予算を大幅に増大させ、国内の二万あまりのモスクを修復、新築することで、国民の宗教的な要望を満たしていった。[11]

ＤＰはヌルジュ（Nurcu）やナクシュバンディー（Nakshibendi）、スレイマンジュ（Suley mancu）といったケマリストの支配を逃れるために地下に潜行しての非合法なイスラーム教育を行っていたイスラーム教団、組織からの支援も受けており、彼らが有する凝集力を選挙基盤として獲得していった。イスラーム組織は非合法なイスラーム教育機関としてクルアーン学校を有していたが、ＤＰはクルアーン学校の運営を事実上黙認しており、一九五六年に七〇校程度であった同校は、五九年には一〇〇〇校まで増加している。加えてＤＰ政権下においては、宗教組織数が劇的に増加しており、一九五〇年に一五四しかなかった宗教組織数は六〇年には五一〇四となるなど、その総数は約三三倍へと膨れ上がっている。[12] 増加していった宗教組織の活動は国内のモスクやクルアーン学校の増加に貢献しており、宗教的組織の構築とネットワーク形成が次第にトルコ社会で大きく可視化をしていく契機となっていった。特にモスクの増大は都市部において困窮していった国内移民の人々が活発な相互援助を行い、更にムスリムとしての意識を醸成させる場となっていったことからも、[13] ＤＰ政権下における一連のイスラーム緩和政策は既存体制の枠組み内での市民活動を活発化させ、周辺の人々が持つ影響力を中央に対して相対的に増加させたと評価することができる。

ＤＰは最終的には極端なイスラーム緩和政策と独裁化に走り、そして数多くの汚職と反民主主義的政策を晩年に行ったことを理由に六〇年の軍事クーデターにより解体、党首のメンデレス（Adnan Menderes）をはじめ、主要幹部

は処刑された。だが、DP政権下でもたらされたイスラーム復興の気運は、六〇年代以降にDPの後継政党となった正義党（JP）によっても引き継がれており、イスラーム的価値観を含めた周辺的利害を代表する「中道右派政党」の政治的立ち位置が確立されていったのである。

以上のように、複数政党制によってもたらされた政治的競合関係は選挙基盤の確立のためのイスラーム的価値観の擁護と拡大を生み出していった。だが、こうした一連の緩和政策とはあくまでも政治的動員を目的としたものであり、諸個人における自由なイスラーム的主張や活動は、国家の枠組み内において依然として制限されるものだった。しかしながら、たとえそれが政治的意図によって上から付与された新たな機会の場であったとしても、これまで表面化せずに潜行していたイスラーム勢力が、秩序だった組織としてトルコ社会内で新たに可視化していく土壌が五〇年代には既にもたらされていた。

㈢　多様なるイデオロギーの噴出と社会的騒乱

一九六〇年軍事クーデター後に制定された六一年憲法は、トルコ史上最も民主的な憲法であった。同憲法によって市民的自由、社団設立と報道、出版の自由、信仰と宗教活動の自由、結社による政治活動の自由、ストライキの自由、そして大学の自治が認められ、国民の諸活動に対しての一定の脱集権化が行われた。[14] 六〇年代の脱集権化の潮流を受けて、イスラーム組織は引き続きモスクやクルアーン学校、イマーム・ハティープ校の増設関連の宗教的社団を設立しており、公共教育外における宗教教育に熱心に取り組んでいったが、更に六〇年代後半にはトルコ史上初のイスラーム政党も設立されている。六一年憲法第一九条では「何人も宗教原則と宗教を利用し、社会、経済、政治、法的枠組みを変化させてはならない。また自身の政治的利害を達成するために宗教を利用してはならない」と規定されていることから、[15] 最初のイスラーム政党である国民秩序党（MNP）は六〇年クーデター後に設置された憲法裁判所に

よる解党命令を受けている。だが直後の七二年には後継政党である国民救済党（ＭＳＰ）が設立され、ケマリストや世俗主義、資本の独占を招いている国家エリートと大財閥、そしてシオニズムやフリーメーソンを痛烈に批判しつつも、既存の政治体制の中で連立政権に参加し、主に教育関連の宗教政策を着実に実現させていった。ＭＳＰは明白なイスラーム政党であり、党の綱領である「ムスリム共同体の視座（Milli Gorus）」は反西洋と親イスラームを掲げながら、低所得者層に対する手厚い社会福祉サービスを提供することを主張していた。[16] これはトルコにおける政治的議論の境界線を拡大させ、中道右派とは異なるよりイスラーム的価値観を重視した「政治的イスラーム」という新たな政治勢力をトルコ政治領域に組み込んだものであった。

ＭＳＰは前身のＭＮＰとは異なり、憲法裁判所によって即座に解党されずに周辺化されている人々を掬い上げる機能を果たしながら、連立政権に参加することでイスラーム政党として一定の成果を上げていったが、政治的イスラームがトルコの政治領域で合法的な地位を獲得することは軍部の意向であったとも指摘される。[17] 確かに六〇年憲法はそのリベラル志向によって多くの人々の自律的な組織化や諸活動を推進していったが、それは穏健で教育熱心なイスラーム勢力だけでなく、これまで厳しいケマリストの統制の中で抑圧されてきた様々なイデオロギー集団の大規模な台頭と左派集団を中心とした政治的暴力をも促すことになった。[18] トルコにおけるイスラームとは、次第に共産主義や極左集団に対抗するための手段として認識され、社会秩序と統合を再構築していくためのイデオロギーツールとして国家に採用されていったのである。

既に六〇年代半ばにかけて、トルコ都市部での急速な産業化と地方から都市部へと大量流入し始めた国内移民による都市化が、都市環境や住宅事情、治安を大幅に悪化させていた。正規の労働市場や教育から疎外された大量の若者や貧困層の人々、そして劣悪な労働環境に置かれた労働者を中心とした大規模な暴動やデモが一二〇回以上も発生しており、警官隊との衝突で多くの死傷者が出るなど、社会不安が全国各地で顕現化していた。[19] トルコでは六三年に初

めて労働法が制定されているが、労働組合の中でも左派、急進左派、極右、イスラームという具合に様々なイデオロギーが形成されており、政治的発言力の増大を目指したストライキが頻発していった。そしてマルクス・レーニン主義者や超国家主義者、クルド民族主義者による武力闘争によってケマリスト・イデオロギーの支配からの脱却と社会変革を掲げる組織も次々と登場していくなど、六〇年代、七〇年代の二〇年間とは、これまでのケマリスト主導による諸政策による国家統合への限界が露呈し、激しいイデオロギー対立による社会秩序の崩壊に直面した時代であった。

六一年から六五年にかけては、ＣＨＰが首班となった連立政権が国政を担い、六五年から七一年にかけてはＤＰの後継政党であるＪＰが単独政権を築いたが、いずれの政権も政治家の暗殺や全国各地での爆弾テロ、大規模な暴動といった政治的暴力に効果的に対処することはできず、政治機能は次第に麻痺していった。軍部は七一年に社会秩序と政治機能の回復を目指した二度目の軍事クーデターを起こしたが、トルコの政治社会領域におけるアナーキーに歯止めがかかることはなかった。加えて、七三年に発生したオイルショックによって国内産業は著しく停滞し、高いインフレ率と生活コストの上昇が国民生活を大きく疲弊させていった。六七年には一五一万人に達していた失業者は、七〇年には二〇〇万人、七八年には三五〇万人を超えるなど破滅的な数値となっており、町には失業者が溢れかえっていた。[20] こうした経済危機にもかかわらず、七〇年代はおよそ一〇年間の中で一一回もの政権交代が行われるという議会の混乱と機能不全が発生するなど、政治的、社会的混乱はピークに達していた。

七〇年代の政治社会の混乱により、トルコの発展は少なくとも三〇年は遅れたと言われているが、[21] 実際に七五年から八〇年にかけては五〇〇〇人以上が暴動やテロで亡くなっており、一万五〇〇〇人が負傷する事態となっている。[22] ケマリストによる長期的な西部都市部を優先した国家独裁型の開発主義と全体主義的な国家統合を行うために実施してきた様々な抑圧、弾圧政策が、国内に様々な矛盾を募らせていき、イデオロギー対立が様々な社会経済的不満と相乗する形で、トルコ各地で噴出していったのである。そして軍部は三度目となる軍事クーデターを八〇年に引き起こ

すことで、トルコの政治社会の再構築と秩序の回復を目指すこととなったが、その中心的な役割を担ったのが国民的紐帯をもたらすと同時に、国家の再統合を促すと期待されたイスラーム的価値観の国家化と普及であった。

㈣　八〇年軍事クーデターとトルコ・イスラーム総合政策（ＴＩＳ）

社会秩序と民主主義の回復、そしてアタテュルクの共和国守護を目指して行われた八〇年軍事クーデターは六〇年、七一年に行われた過去二回のクーデターと比較しても徹底した弾圧と処罰を政治社会領域に科している。同クーデターでは、①全政党の閉鎖と政治家の政治活動の停止、②三分の二の労働組合と二万三六七七の市民社会組織が閉鎖、③六五万人が拘留される、④一六八万三〇〇〇人が国家への脅威として特定化される、⑤二三万人が裁判にかけられる、⑥五一七名に死刑判決が下され、五〇名が実際に処刑される、⑦七万一〇〇〇人が共産主義プロパガンダを禁じた憲法第一四一、一四二条違反、そして反世俗行動を禁じた憲法第一六三条違反で裁かれた、⑧拘留中、三〇〇名が不審死し、一七一名が拷問によって死亡している、⑨二九九名が拘留中に死亡、⑩三万人が危険人物として特定化されたことで失業する、⑪一万四〇〇〇人がシティズンシップを剝奪される、⑫三八万八〇〇〇人がパスポート発行を拒否される、⑬一万名が政治犯として他国に亡命した、⑭三八五四名の教師、一二〇名の大学教員が解雇される、⑮九三七本の映画が禁止され、合計で三九トン分の新聞、雑誌が回収され破棄されている。[23]

軍部は国内の暴力とテロリズムを鎮圧することを最優先事項とし、民主主義を低下させている無能な議会を解散させた。軍政が敷かれ、軍部主導による国民の画一性と安定した社会の再確立が目指され、国家への忠誠を再創造することが急務とされた。ここで軍部によって採用されたのがイスラーム的価値観やムスリム共同体意識をトルコ民族主義と融合させたトルコ・イスラーム総合政策（TIS: Turk-Islam Sentezi）である。[24] ここまで見てきたように、既に政治的領域においてはイスラーム的価値観の擁護とは票田獲得のためのツールと化しており、上からの緩和政策によって

イスラーム組織はその組織数とメンバーを劇的に増加させてきた。社会構造の時勢的変化の中で、国家は擁護と統制を切り替えながらイスラームを支配してきたと言えるが、七〇年代の国家的なアナーキーを前にして、ケマリストはこれまでの固定的なイデオロギーを再考・修正せねばならなかった。イスラームに求められたのは、柔軟性に富みながら、幅広い人々を糾合する同胞精神に根差したアイデンティティーを新たにトルコ国民に供給することであり、様々な利害対立によって生じた社会的亀裂を包摂的に修復することであった。

既に八〇年クーデター直前の一九八〇年九月六日には、MSPの党首であったネジメッティン・エルバカン（Necmettin Erbakan）が党幹部を引き連れて、トルコの秩序回復とシャリーア（イスラーム法）の導入を掲げた「エルサレム救済」デモ行進を行っていた。エルバカンは憲法第一六三条で禁じられている反世俗的な宗教の政治利用を理由として、憲法裁判所に起訴されているが、多くの超国家主義者や極左活動家が国家への反動勢力として極刑を受ける中で即座に釈放されており、後継イスラーム政党である福祉党（RP）をクーデター後に設立することが許されている。[25] この点に関して軍部は世俗主義を維持する傍らで、アナーキーや共産主義、暴力的な極左活動に対抗するために政治領域におけるイスラーム派に対しても寛容な視座の下で、合法的な地位を与えざるを得なかったと言える。八〇年代以降、TISの一部としてイスラームは正式なトルコの国家的イデオロギーとして機能し、国家と社会の再創造を行うための中心的な位置を占めていった。

TISは一九七〇年に共産主義の脅威からトルコの国民性を守るために結成された保守的な知識人、大学教授らを中心とする「知識人の炉辺（Aydinlar Ocagi）」によって創造され、軍部によって採用された。「知識人の炉辺」によるならば、トルコの急速で強制的な西洋化は失策であり、極度の物質主義と利己主義、個人主義はトルコ人から道徳心を奪い、人々の疎外化を招いたとする。[26] よってイスラームを人々のアイデンティティーと道徳心に根付かせることで、イデオロギー対立を超えたトルコ国民の一体性が回復されるとともに、社会的騒乱の収束が可能になると主張してい

た。イスラーム指導者である国家イマームを父に持ち、軍事クーデターを主導したケナン・エヴレン統合参謀本部議長（Kenan Evren）は、イスラームに対する理解も他の軍高官やケマリストよりも寛容であったとされており、[27] この点において軍部とＴＩＳの親和性は高く、その目的と思惑は一致していたと考えられる。

ＴＩＳは一九八二年一〇月一八日の首相府国家計画庁国民文化報告書によって、正式にトルコ国家の最優先の文化政策へと位置付けられている。ＴＩＳの目的は左傾化した若者の脱政治化と道徳心の回復、そして新たな国民文化と国民意識の再創造であったが、その理念の普及と施策は主に宗務庁と教育省を中心として実施されることとなった。教育省の監督下でイスラーム教育は公立の小中高で義務化された、またこれまで神学部のみへの進学が可能であったイマーム・ハティープ校の卒業生は、専門領域外の大学学部への進学が可能となっており、後に高学歴世代のムスリムを数多く輩出していくことになる。[28] 加えて軍部と知識人の炉辺が中心となって制定した一九八二年憲法第二四条においてもイスラームが初等、中等教育での必修科目にする点が明記されており、公共空間からの排除が求められたイスラーム的価値観は国民的紐帯として再構成されるとともに、国民創造の根幹である教育部門に合法的に出現していったのである。そして宗務庁はトルコ国内のモスク増加プログラムの実行や、イスラーム復興関連事業を担当し、八〇年代以降のトルコの公共空間のイスラーム化を促進することで、宗教の監督、抑制の立場から宗教復興へと大いに参与していった。

㈤　小　括

共和国建国から八〇年代にかけて、トルコは三度の軍事クーデターを経験しながらその度の社会の再構築を行ってきたが、それはアタテュルク改革が行ってきた諸政策の歪みを要因として発生したものである。ケマリストはアタテュルク改革の視座を受け継ぎ、トルコの世俗化と西洋近代化を掲げ、国家基盤の基礎を構築してきたが、その急激

な産業化や都市化によって生じた社会経済的な格差拡大と、宗教的、民族的、社会的多様性への抑圧を厭わない強権主義的な手法による画一性を追求した国民と社会の創造は、ＴＩＳによる根本的な修正を行わなければならない程のイデオロギー対立を生み出していった。

だが、ケマリスト勢力の特性、特に強固な世俗性を誇張し、反イスラーム的態度を永続的かつ固定的に捉えることは、世俗主義とイスラームが競合し、時には共存してきたトルコの歴史的背景を単純化していくおそれがあるだろう。第二章を通じて確認してきたように、世俗派であるケマリストはトルコ共和国という国家を保持していくためにイスラームに対して擁護と統制という、二枚舌な施策を行っており、それは政治的バランスにおいて、世俗主義の枠組みや国家によるイスラーム理解が時勢的に変容していくことを示していた。

一方で、ケマリスト・イデオロギーが時勢的な変化によってその様相が変容しつつあっても、彼らは常に国家の中心に留まり続け、政治社会の境界線を恣意的に幾度も引き直してきたのであり、その逆は一切ありえなかった。社会的多様性とは、ケマリストの目指す社会統合に寄与するならば、周辺化されての存続が許されたのであり、ケマリスト以外の周辺勢力が中央部へと入り込み、トルコの在り方を決定付けることは不可能であった。ケマリストが世俗主義の理解を変容させ、社会の再構築によって常に自身の近代化を模索していたのと同時に、長期的に周辺化されてきたイスラーム復興勢力も自身らの解釈による近代化を政治社会領域において体現すべく、八〇年代以降のトルコにおいて躍進をしていく。現代トルコを象徴する世俗派であるケマリストとイスラーム復興勢力との緊張関係とは、トルコの在るべき西洋近代化や国民的・市民的アイデンティティーをめぐる物語であるとも言える。

三　オザル政権成立以降におけるイスラーム復興現象の主流化

㈠　新自由主義経済とムスリム中産階級の出現

一九八三年、軍政終了とともに行われた国政選挙において、敬虔なムスリムであり、知識人の炉辺のメンバーでもあったトゥルグト・オザル（Halil Turgut Ozal）率いる中道右派の祖国党（ＭＰ）が勝利を収めた。祖国党政権のリベラル志向の下で、イスラーム復興勢力は政治社会領域内で組織の質・量を充分に備えながら、自由で活発な活動を始めた。トルコ経済はグローバル化を果たし、新自由主義経済の下でこれまで周辺化されてきた保守的な中産階級層が急成長していった。オザル政権は、宗教勢力と自由市場経済を結び付けることで、これまでのトルコで圧倒的に欠如してきた中産階級層を育て上げることに成功したのである。新自由主義経済の中で、政治、経済、教育、文化、市民社会、メディアといった多領域での自由で能動的な活動の幅が拡大されたことから新しい機会の場が多数創出されており、既存のケマリスト・イデオロギーを超えたネットワークがトルコ各地で形成されていった。トルコ政治研究の第一人者であるハカン・ヤヴズ（Hakan M. Yavuz）は、オザル政権におけるリベラル志向の脱集権化と新自由主義政策の下でのイスラーム復興勢力の台頭、そして新しい機会の場の出現こそが、現代トルコの下地を形成した最大要因であると評価している。[29]

トルコのイスラーム復興は、主要な都市に囲まれた市町村レベルにおいてではなく、ムスリム中産階級の富や教育によって形成された社会経済的勢力によって構成されている。新たな機会の場によって出現したムスリム中産階級層は各々の諸活動を通じて自分自身のアイデンティティーを形成し、定義していった。彼らはこれまで支配的に行われ

てきた国家の諸政策や社会の在り方に反対していくことで、主体的に現状を理解、批判し、何よりも国家や社会、日常生活におけるその意味を変えていこうとする。私的空間と公的空間の境界線を自分自身で引き直すことで、ムスリム中産階級は社会変革を目指す「意識的なムスリム」となった。ここでは現在的諸条件下における在るべきイスラームの姿が常に再解釈、再更新されており、イスラームと新たな市民像の可能性を主体的に模索する「モダン・ムスリム」として、八〇年代以降のトルコの様々な機会を触媒とし、彼らは大きな躍進を遂げていったのである。彼らが創造する「ムスリム」の言説は、既に国家から一方的に付与される固定的なイスラーム理解を超えた価値観へと転換されていった。

オザル政権は実質的にトルコ経済の根幹であったエタティズムを終了させ、輸出志向政策へと大幅な転換を図っていった。国営企業は次々に民営化され、規制緩和と金融為替市場の自由化によって国家を超えた財政ネットワークの構築が可能となり、イスラーム開発銀行を通じたイスラーム諸国から莫大な開発投資が、中産階級の台頭を後押しした[30]。トルコの中央アナトリア地域を中心とした中小企業は、八〇年代から九〇年代の輸出ブームを主導しながら、トルコ各地の特色ある産業集積の原動力となって地方に富と繁栄をもたらした。産業集積をきっかけにした自発的発展を遂げた地方都市では、所得の底上げが進み、中間層の厚みが増すことで、首都アンカラやイスタンブール、イズミールに匹敵する消費生活や近代的な住宅建設が行われた。オザル政権はこうした中小企業を支援するために国内各地に工業団地を大規模に建設しており、二〇〇八年の段階でトルコ全国に一四〇か所ある工業団地地帯のうち一二〇か所がオザル政権下によって建設されたものである[31]。

中小企業の発展はオザルの最初の目標であった。彼ら中央アナトリア地域を中心とする中産階級は地方都市の企業がグローバル化するために重要な役割を演じ、「アナトリア・タイガー（Anadolu Kaplanı）」と呼称されるまでに成長していった[32]。彼らアナトリア・タイガーは現在のトルコでも高い経済成長と地方に活気を与える原動力となっている。

中央アナトリアを中心とした中産階級、特にムスリム中産階級を中心とした経済的ネットワークの形成は、これまでのエタティズム期に創出されたイスタンブールを基盤とする財閥、大企業に対しての経済的、文化的同盟関係を構築しており、対抗勢力ともなっている。中でも自主独立産業家・企業家協会（MUSIAD: Mustakil Sanayici ve Isadamlari Dernegi）は現代トルコ最大のイスラーム経済団体であり、九〇年代のＧＮＰの一五％以上を占める経済領域でのイスラーム復興勢力の代表格である。(33)

ＭＵＳＩＡＤは一九九〇年五月五日に設立され、本部をイスタンブールに、そしてトルコ各地に三〇か所以上の部署を配置している。会員メンバーは一九九五年で一七一八人、九七年には二八九七人、二〇一一年には四九〇〇人と年々増加しており、現在では登録企業数一万五〇〇〇社以上、関連企業の総従業員数は五〇万人を超えている。(34) 会員企業のうち一九五〇年代以前に設立された企業はわずか二七社しか存在しておらず、その大半が八〇年代、九〇年代に設立された従業員数五〇人未満の中小企業であることから、大変若い経済団体であると言える。ＭＵＳＩＡＤは輸出志向によるグローバル市場を念頭に入れた政策提言を行っており、国際ビジネスフォーラムであるMUSIAD International Fair や外国視察、国内外での見本市も積極的に開催しており、世界四四か国、九四の営業所を設けているなど、国内外でその存在感を際立たせている。(35)

ＭＵＳＩＡＤはイスラーム経済の基本的理念である「ホモ・イスラミクス（Homo-Islamicus）」を行動規範としており、イスラーム教の預言者であるムハンマドが諸外国とも積極的に交易する商人であったことから、公平な市場経済システムと資本主義経済を承認している。ＭＵＳＩＡＤはムスリムが安定して経済的利益を集積できるような市場倫理を創出し、経済活動を通しての社会的奉仕を可能とするイスラーム的理念の実現の場を構築した。後述するようにＭＵＳＩＡＤをはじめとしたイスラーム系列の企業は、慈善や教育など社会貢献に対して多くの支援を行っており、八〇年代以降に過熱していくムスリム教育を財政的に支援する支持母体となっている。(36) ＭＵＳＩＡＤもムスリム企業

家とはイスラーム的道徳心を犠牲にすることなく、業績を上げ、その利益を社会に還元せねばならないと主張しており、自身らをその理念の体現者として精力的な活動を社会経済的領域で展開している。[37] MUSIADは近代化や自由主義経済を否定することなく、企業活動を通じてのイスラーム的価値観の促進と社会全体への貢献を掲げている点で、イスラーム的な倫理と経済活動の結合がもたらす新たな可能性を気付かせると同時に、復興勢力の盤石な財政的基盤を提供しているのである。国家の経済介入とケマリスト大企業が、不公平な社会経済構造を生み出した点をムスリム中産階級層は理解している。彼らの既存勢力への挑戦的な意欲は、新たな機会の場を促すだけでなく、ムスリムアイデンティティーの変化の触媒として相乗的に機能していった。

次いで九〇年代以降、伝統的なイスラーム教団や組織も次々と経済領域に参入している。前述のナクシュバンディーやスレイマンジュもイスラーム的ネットワークを利用した金融機関を数多く所有しており、[38] 特に近代化とイスラーム的理念の結合を説くイスラーム組織ヌルジュ（Nurcu）から派生したフェトフッラーギュレン（Fethullah Gulen）運動は、会員数七〇〇万人を超えるトルコ最大のイスラーム市民社会・経済組織として、独自の社団、財団、教育機関、メディア、企業団体を有している。ギュレン運動は徹底した「イスラームと科学」「イスラーム的伝統と近代性」の融和を説いており、教育を通して人々が世俗的知識とイスラーム的道徳心、倫理観を醸成する切っ掛けを内側から与えると同時に、外側の様々な機会の場（市場経済、メディア活動、フォーラム、教育・福祉活動など）を個人が主体的に利用することで、現代と調和のとれたイスラーム意識の再解釈・再構築を目指している。[39]

イスラーム経済団体がその経済活動を通してムスリム意識の醸成を可能にしていたように、イスラーム系列企業や組織がもたらすメディア市場や公開討論の場はイスラームに対する自由な議論と現代の在るべきイスラームに対する想像を掻き立てていった。イスラーム的思想や価値観が自由に消費される媒体となることで、市民の各問題意識や関心を高めると同時に、私的空間や公共空間の在り方にも多大な影響を与えるようになったのである。[40]

現在のイスラーム復興勢力は一九の日刊紙、一二〇の雑誌、五一のラジオ局、二〇以上のテレビチャンネル、一万五〇〇〇以上の社団・財団といった市民社会組織、教育機関を有している。[41] かつてのケマリスト支配の中で周辺化され、後進的とされたイスラーム勢力は、オザル政権によるリベラルな潮流と新自由主義政策の結果として台頭していった。ムスリム中産階級を主柱とした企業や組織の諸活動は、経済的利益の増進と還元、労働をイスラーム的な美徳としながら、躍動感あるイスラーム復興勢力として現在のトルコ社会経済の中核を担う存在へと成長している。

㈡　イスラーム教育の発展と拡充

1　イスラーム教育の義務化

オザル政権下において、ＴＩＳは正式にトルコの公教育に導入された。前述のように一九八二年憲法第二四条では宗教教育の義務化が明記され、それに伴い教育法が改正された。新しい教育基本方針では宗教と道徳教育の目的に関して、「アタテュルクの世俗主義とトルコの国民教育政策の普遍的な目的に沿うものであり、またそれに一致するイスラームと道徳観を学校教育の場で十分に学ばせることは、民衆が良き道徳観と美徳を獲得し、人々や宗教、道徳やアタテュルク主義、国家統合やその一体感への慈しみを確立させるものである」と述べられている。教育省は改めてイスラームを「我々の宗教」と位置付け、「トルコ・イスラーム文化と文明」「トルコ民族とムスリム」「アタテュルクによる宗教概観」「世俗主義におけるイスラームの在り方」といったカリキュラムが初等、中等教育において導入されている。[42]

ＴＩＳ自体が新たな国民統合のためのイデオロギーである以上、その策定にケマリスト側の宗教理解や世俗性の優位といった認識が盛り込まれているが、改めて国民創造の根幹においてイスラームが道徳教育として正式に国家に採用されたことは、革新的な出来事であったと評価できる。

2　イマーム・ハティープ校の発展とムスリムの高学歴化

TISによってイスラームが公教育で義務化される一方で、その理念はトルコ社会全体へと具体的に普及していった。オザル政権は宗務庁を中心としたモスク建造プログラムを実施しており、八三年から六年間で、毎年約二〇〇〇ものモスクを各地に設立していった。一九八九年にはトルコ国内のモスク数は約六万五〇〇〇となり、モスク数と人口数の比率は一対八五七人となるなど、急激な増加をもたらした。モスク建造プログラムはイスラーム経済団体や社団、財団からのサポートで行われており、モスクの八割が地方都市や農村部に設立されている。九九年までにはトルコ国内のモスク数は七万五〇〇〇を超えるまでに至っている。また宗務庁はクルアーンを多数出版しており、七九年の三万冊であった出版数は、八一年には二二六万冊、八七年には九六万五〇〇〇冊となっており、八〇年代を通じた宗務庁のクルアーンの総出版数は四〇五万冊以上と、桁違いな数値となっている。[43]

こうした数値はイスラーム復興の可視化を如実に表すものであるが、イスラーム復興勢力の経済力の増加は、次世代におけるムスリム教育をも熱心に向上させており、彼らの支援を受けたイマーム・ハティープ校やクルアーン学校がトルコの教育領域で大きく躍進をしていった。イマーム・ハティープ校は、世俗的カリキュラムとイスラーム的価値観に重点をおいた教育を行う私立学校であり、八二年からの一〇年間で中等部、高等部を併せて八九校が増設されており、生徒数も四〇万人以上となっている。また九〇年代以降は生徒数も年々増加していき、公立学校の中等部・高等部で学ぶ生徒が約四〇〇万人いる中で、イマーム・ハティープ校生は五〇万人を超えており、総就学生数の一〇分の一が同校の生徒となっている。九七年の段階でイマーム・ハティープ校は五六一校にまで増加しているが、[44] 政府によって建設されたのは三七校のみであり、残りはイスラーム経済団体や社団、財団によって建設されている。[45]

イマーム・ハティープ校は事実上のムスリムエリート養成校となっており、八〇年代後半のアンカラ大学の政治学部卒業生の四〇％がイマーム・ハティープ校出身の学生であり、同数値は九二年には六〇％に達している。また九五

年には政治家や官僚を主に輩出している名門大学の行政学科の五〇％以上がイマーム・ハティープ校生となっている。[46] トルコにおける公立教育とはカリキュラムや教育環境を含めても非常に劣悪であり、高等教育とは経済的に恵まれた一部の富裕層のみが享受できる特権であった。九〇年代のトルコの平均就学年数は五・三七年、総労働人口数の六〇％が初等教育以下の学歴であり、[47] 多くの人々が初等教育で教育課程を断念し、家計を助けるために単純労働に従事する潮流が続いていた。そうした中でイマーム・ハティープ校は質の高い教育環境を備えることで、多くのムスリムが社会の様々な分野で指導的な地位に就けるよう後押しをしてきた。イマーム・ハティープ校は宗務庁や教育省、中道右派政党やイスラーム政党の優秀なリクルート源ともなっていったが、同校は世俗性と宗教性の両方のバランスを兼ねそろえた人材を輩出する教育機関となり、単なる情操教育を超えた近代性とイスラーム的志向性の柔軟な形成を促していった。

現在のトルコの最大与党であり、親イスラーム政党である公正発展党の党首、首相のエルドアン（Recep Tayyip Erdogan）もイマーム・ハティープ校の出身であるが、エルドアンは同校に関して「ハティープ校時代が今の私の全てであり、私の価値判断をもたらしてくれた」と述べていることから、[48] 政治的なイスラーム意識に対する役割も大きかったと考えられる。結果的にイマーム・ハティープ校において教育を受けた者たちは、自由市場経済や市民社会の発展の中で「モダンなムスリム」として成長し、国家の政治や経済、社会を支える大きな存在となっていった。

㈢　市民社会組織の発展――多様性の是認へ

八〇年代までのトルコでは市民社会は存在自体が脆弱であった。国家イデオロギーは社会的枠組みと市民の主体性に深く浸透しており、容易に切り離すことはできなかった。トルコにおける「近代的な市民」とは絶対的同質性の下で構想されたために、「リベラルな個人」という概念を欠如していた。市民に求められたのは自律性や理性ではなく、

国家に対して従順であるという義務であり、国家的利害から独立した個人は許容されなかった。国家的利害からの逸脱とは苛烈な弾圧の対象であり、権利要求意識に目覚めた市民が多様性と寛容性に根差した、そして国家的領域外において市民相互による民主的な公共空間を模索、構築していくためには、八〇年代以降の国家と社会の質的変化を待たねばならなかった。

トルコの市民社会とは法的規制の緩和と強化を繰り返しながら次第に発展していったが、八二年憲法ではイデオロギー集団の諸活動を制限するために、市民社会の政治活動を禁止していた。だが、八二年から九九年にかけて五回の改憲が行われており、市民社会組織に対する行政府の監督権限が弱められ、政治活動も解禁されている。[49] これにより市民社会組織は政党や他団体との連携が可能になり、トルコの政治社会領域に対しての影響力を相対的に増加させている。加えて八〇年代以降の市民社会を担うリベラルな価値観を自任する中産階級層の台頭や、九〇年代の脱集権化に伴うメディアの自律化と世論形成、周辺勢力であったイスラーム復興勢力の主流化、そして二〇〇〇年代のEU加盟プロセスとコペンハーゲン基準に伴う国家による大規模な民主化改革は、市民社会の量と質の向上を継続的に後押ししている。八〇年代以降にトルコにもたらされた時勢的な変化は、国家のリベラル性を徐々に拡大させ、既存の固定的な枠組みに変化を生じさせている。

トルコの市民社会組織数は二〇一〇年の段階で一五万三五〇〇を超え、組織参加人数も国民の約一〇分の一に該当する六八一万人となっており、教育や福祉サービス、相互扶助やイスラーム復興活動を目的に設立された組織を中心として、地域密着型の小規模でアマチュア的な組織が多いのが特徴である。[50] トルコでは強い国家が伝統であったがゆえに、市民社会とは国家に対抗的な存在として表出し、道徳的・宗教的に鼓舞された社会的行動は、政府が効果的に提供してこなかった基本的な社会サービスを提供するためのネットワークの構築を行っている。トルコ国内の市民社会組織を先導するために一九九三年に一〇〇以上の社団と財団によって設立されたTUSEVトルコ第三セクター

（Turkiye Ucuncu Sektor Vakfi: Third Sector foundation of Turkey）の報告書によるならば、トルコの市民社会組織の躍進とは、「弱者救済」や「社会的公正」という慈善的な根源を有しており、イスラーム的価値観の体現という意味合いが強いとしている。また組織構造や政治社会的影響力がまだまだ脆弱でありながらも、市民主体による良き社会の創造と在るべき公共空間の構築に向けて漸進的に成長していると結論付けている。(51)

これらの市民社会組織の中で最大の組織は前述のフェトフッラーギュレン運動であり、数多くの社団や財団を有しているが、その設立目的の多くはやはり教育であり、徹底した対話路線によるイデオロギー対立の克服を掲げている。イスラームが特定の政治体制の樹立を目指したものではなく、その時代と状況に合わせて柔軟に変化し、人々がその理性によって自主的にイスラームを再解釈することが重要であると説くギュレン運動では、西洋近代化や資本主義社会の中でもイスラーム的価値観を転換させながら維持することが可能であるとする。他者への寛容や多元主義を尊重した様々な諸活動がギュレン運動の特徴であり、その理念の普及に努めている。ギュレン運動自体は多種多様な企業活動も展開しているが、その中でも九四年に設立された「ジャーナリストと著述家財団（Gazatecciler ve Yazarlar Vakfi: GYV）」が主催するアバント会議は政治家や学者、経済人、そして学生を中心として現代トルコが抱えている諸問題をオープンに議論し、提言を発信することで、市民社会運動として非常に大きな影響力を有している。九八年に開催されたアバント会議は二〇一二年までに二七回開催されているが、主な議論の対象となったのはイスラームと近代化、民主主義の融和性に関したものであり、公共的な討議と市民相互のコミュニケーションを活発化させていく、幅広い討議の場として今後も機能していくと期待されている。(52)

八〇年代以降、トルコ社会は脱集権化の潮流に乗って多種多様な組織が台頭し始めた。それは七〇年代までの無秩序で政治的暴力を是とする諸集団によって形成されたものではなく、民主的かつ合法的な組織活動を通した個人が、自律的な行動によって各々の信念の内在化を果たし主張をしていく空間の出現を意味していた。市民社会組織数の増

加が必ずしも多元主義や多様性を国家からの自律性の下で求め、民主主義を保障していくものだとは限らない。特に世俗化、近代化を前提とし、民主的で普遍的な価値観を是認する開かれた公共空間の創出に対して、イスラームが排他的かつ教条的な宗教、イデオロギーとして公共空間を侵害するという認識は強く、ムスリムが大多数を占める社会において市民社会組織がリベラルに機能するのかは現在でも主要な論点である。[53] だがフェトフッラーギュレン運動に見られるように、トルコの政治社会に対して影響を与えるようなイスラーム復興勢力の中でも、イスラームとリベラリズムの適合に関する活発な議論や取組みが行われており、その熱意ある民主主義的価値観への取組みは過小評価すべきではない。

㈣ 小括

現代トルコにおけるイスラーム的志向を有した諸組織は民主主義の深化とリベラリズムの潮流に相乗する形で発展してきた。イスラーム復興は社会経済運動となり、その中核を担う組織は新自由主義経済と脱集権化の恩恵を受ける形で、経済発展志向を持ちながら教育・社会活動を熱心に行っており、既存の公共空間の変革を行っていると結論付けられる。ムスリム中産階級層は、今後もより公平で民主的な機会の場を求めていくと推察できるが、彼らがどれほどの市民的な力量を形成していくのかは、トルコ全体の行く末を検討する上でも決定的な要因となっていく。だが少なくとも本章で確認してきた社会経済領域におけるイスラーム復興勢力が欲しているのは、教条的なイデオロギーによる充足感ではなく、諸個人の選択や可能性、そして多様性が尊重される社会であり、イスラーム的理念が犠牲にされることのない彼ら自身の理解による近代性の獲得である。イスラーム復興勢力の諸形態や活動も多様性に富んでおり、様々な機会の場での競合関係を通してコンセンサスの醸成や近代化に関する議論を精緻化させていくだろう。彼らが各々の活動を通じて如何なる理念を創出し実践していくのか、オリエンタリズム的な視野に囚われずに今後も注

視していく必要がある。

四　結　論

九七年、軍部を主導とした四度目のクーデターがイスラーム復興勢力全体を対象として行われたが、それは復興勢力を一時怯ませたにすぎなかった。[54] 二〇〇二年以降、トルコは親イスラーム政党である公正発展党（ＡＫＰ）に率いられ、ＥＵ加盟を前提とした民主化プロセスによって更なる政治社会的変容を経験している。[55] 強権主義的手法によってトルコの同質性を強固に形成してきたケマリストは、民主的手法を駆使するＡＫＰによって後退を余儀なくされており、[56] 新世代のムスリムを主体とした、多様性と寛容性に根差した新たな国家の政策が大きく議論され、実施されている。[57]

トルコにおいて台頭したイスラームとは、時に体制側から抑圧や弾圧を加えられながらも、試行錯誤を繰り返しながら、社会的公正や格差の是正を掲げ、リベラル民主主義的な諸概念とイスラーム的理念を再解釈、再構築しており、柔軟かつ穏健な「モダンなムスリム」として、政治社会の多領域において大きく機能している。

現代トルコのムスリムの視座は、「イスラーム原理主義」という言説を排して検討されるべきものであり、そうした姿勢や実態の把握とは、ムスリム世界で台頭する多様なイスラーム復興に関する分析の幅を広げていくものと期待されるものである。

（1）　ケマリストとは、その名称の通り、ムスタファ・ケマル・アタテュルクの視座を受け継いだ国家エリートや信奉者を指す。主に共和主義、民族主義、民衆主義、国家経済主義、革新主義、そして徹底した世俗主義によってトルコ共和国と同質的な

国民の形成を目指し、様々な利権や特権を独占してきた。

（2）イスラーム復興現象の理論化は、日本では小杉泰を筆頭に精緻化されてきた。詳しくは小杉泰による『現代中東とイスラーム政治』（一九九四年　昭和堂）や『現代イスラーム世界論』（二〇〇六年　名古屋大学出版会）を参照されたい。

（3）Emmanuel Todd, *Le Rendez-vous des civilisations*, Youssef Courbage, 2007.（石崎晴巳訳『文明の接近――「イスラーム vs 西洋」の虚構』藤原書店、二〇〇八）、一～二頁参照。

（4）エタティズム期にはイスタンブールを拠点とするケマリストによって大規模な経済団体が設立されているが、TUSIAD（トルコ産業家企業経済団体）やトルコ軍による経済団体OYAK（トルコ軍共済基金）はその代表格であり、セメント、鉄鋼業、自動車業、金融業など、幅広い分野でトルコ経済の主要なアクターとして現在も君臨している。詳しくは Kerem Oktem, *Turkey since 1989: Angry Nations*, Fernwood Publishing Ltd, 2011, 46. を参照されたい。

（5）トルコ首相府国家統計庁（TUIK）によるならば、一九二七年の都市人口率は二五％、農村人口率は七五％であるが、同数値は四五年においても変化していない。トルコにおいて都市化を伴った人口変遷が生じるのは五〇年代以降である。

（6）間寧「トルコ――『周辺』の多元化と政党制への反映」間寧編『西・アジアにおける亀裂構造と政治体制』（二〇〇六年アジア経済研究所）三五～四〇頁参照。

（7）当時のトルコにおいては総農地面積の約七〇％を農家全体の二五％に当たる大地主が所有しており、小作人に当たる約三九〇万世帯は自身の土地を所有していなかった。Adnan Guriz, *Land Ownership in Rural Settlements*, Leiden, E.J.Brill, 1974, 80.

（8）OECD, *Regional Problem and Policies in TURKEY*, 1988, 12.

（9）トルコ首相府国家計画庁（SPO）が九一年に行った調査によれば、エタティズム期に西部大都市へ流入した者の約五〇％が求職と収入の増加を目標としていたことが報告されている。

（10）ゲジェコンドゥは農村から大都市への移住者がその周辺部を不法占拠して建築した低質な住宅である。五〇年のゲジェコンドゥ数は五万戸、住居者数は二五万人、都市部全体のゲジェコンドゥ率は四・七％であるが、同数値は年々急上昇し、九〇年には総数は一七五万戸、住居者数は八七五万人、都市部における割合は三四％にもなっている。

（11）Gareth Jenkins, *Political Islam in Turkey: Running West, Heading East?*, Palgrave Macmillan, 2008, 117–119.

（12）Masoud Kamal, *Multiple Modernities, Civil Society and Islam: The Case of Iran and Turkey*, Liverpool University Press,

2006, 185.

（13）Hakan M. Yavuz, *Islam Political Identity in Turkey*, Oxford University Press, 2003, 82–85.

（14）間寧「トルコの民主化・宗教自由化とイスラーム運動の発展」私市正年・栗田禎子編『イスラーム地域の民衆運動と民主化』（二〇〇四　東京大学出版会）二八頁参照。

（15）Banu Eligur, *The Mobilization of Political Islam in Turkey*, Cambridge University Press, 2010, 60.

（16）澤江史子『現代トルコの民主政治とイスラーム』（二〇〇五　ナカニシヤ出版）七七頁参照。

（17）Banu Eligur, 2010, 94–95.

（18）同時期における政治的暴力を掲げる組織にはクルド民族主義に依拠した組織が数多く含まれていた。国家によって長期的な抑圧を受けてきたクルド民族運動の変遷に関してはCengiz Gunes, *The Kurdish National Movement in Turkey: From protest to resistence*, Routledge, 2012. を参照のこと。

（19）Berch Berberoglu, *Turkey in Crisis: From State Capitalism to Neo-Colonialism*, Zed Press, 1982, 102.

（20）Berch Berberoglu, 1982, 117.

（21）松谷浩尚『現代トルコの政治と外交』（一九八七年　勁草書房）三二六頁参照。

（22）Banu Eligur, 2010, 87.

（23）Yildiz Atasoy, *Islams Marriage with Neoliberalism: State Transformation in Turkey*, Palgrave Macmillan, 2009, 84–86.

（24）「TIS」に関してはHakan M. Yavuz, *Secularism and Muslim Democracy in Turkey*, Cambridge University Press. 他、トルコの政治的イスラームを扱う多くの論文で分析が行われている。

（25）Banu Eligur, 2010, 94.

（26）「知識人の炉辺」に関しては、Hugh Poulton, *Top Hat, Grey Wolf and Crescent Turkey Nationalism and the Turkey Republic*, Hurst & Company, 1997; Yildiz Atasoy, *TURKEY, Islamists and Democracy: Transition and Globalization in a Muslim State*, I. B. Tauris & Co Ltd, 2005; 前述のHakan M. Yavuz, 2003, 2009. を参照のこと。

（27）エヴレン将軍のイスラームに関する見解は前述のYildiz Atasoy, 2005, 155. やBanu Eligur, 2010, 100–115. を参照のこと。

（28）Osman Tastan, *Religion and Minorities*, Palgrave Publishers Ltd, 2001, 151.

（29）Hakan M. Yavuz, 2003, 2009.

(30) 一九八五年のオザル政権による民主化プロセスによって、観光業、鉄鋼業、織物工業、海運業の五〇％が民営化されている。Cagla Okten, *Privatization in Turkey: What has been achieved?*, Routledge, 2010, 227–249.

(31) 中小企業を中心とした輸出総額の伸び率は八三～九五年の間で、約二八〇％となっている。夏目美詠子「新興国トルコの発展を支える中小企業」『国際貿易と投資』（76）、七七～八一頁参照。

(32) ＪＥＴＲＯ『トルコの消費市場動向』（二〇一〇年　ＪＥＴＲＯ）一～四頁参照。

(33) Yildiz Atasoy, 2009, 115–118.

(34) MUSIAD（http://musiad.org.tr/）の公式見解より。

(35) MUSIAD, 2011.

(36) MUSIAD, 2011.

(37) MUSIAD, 2011. 朝日新聞二〇一二年八月二二日「トルコの中小企業好調」によるならば、ＭＵＳＩＡＤのコンヤ支部のメフメト・コルマズ副会長は「イスラームでは働くことは神への信仰である。人間への奉仕は神への奉仕である」と言い切る。ムスリム中産階級には「イスラーム復興は産業復興」の意識が生じているとする。

(38) 一九九七年の段階でイスラーム教団や組織が有する企業は約四〇〇社に上っている。Banu Eligur, 2010, 230.

(39) フェトフッラーギュレンに関しては、（http://www.fethullahgulen.org/）から公式見解や提言、ギュレン運動に関する数百の論文が入手できる。

(40) 八〇年代以降、新自由主義政策により格差が極大化し、都市部の約三分の一がゲジェコンドゥ化している。高いインフレ率と経済格差は多くの市民を苦しめたが、そうした社会経済的不満の高まりは、イスラーム政党であり、格差是正と社会的公正を掲げる福祉党を九五年の総選挙で初の議会大一党に躍進させている。

(41) Hakan M. Yavuz, 2009, 56–58.

(42) Gareth Jenkins, 2008, 143.

(43) Hakan M. Yavuz, 2003, 85. Hugh Poulton, 1997, 186.

(44) トルコ首相府国家統計庁（TUIK: http://www.tuik.gov.tr/）から公立学校、ハティープ校の学校数・学生数など、詳細なデータを確認することができる。

(45) ハティープ校の生徒の進路・就職希望先、実績に関してはBanu Eligur, 2010, 126–127, 223–230. や澤江史子、二〇〇五、

一〇九～一〇〇頁を参照のこと。

(46) Yildiz Atasoy, 2005, 156. 澤江史子、二〇〇五、一一〇頁参照。

(47) トルコ教育事情に関してはOECD, *Reviews of National Policies for Education: Basic Education in Turkey*, 2007 や同じくOECDによる *Reviews of National policies for Education: Turkey*, 1989 を参照されたい。

(48) Hakan M. Yavuz, 2009, 125.

(49) 間寧「トルコ――組織化の第四の波?」岩崎育夫編『アジアと市民社会――国家と社会の政治力学』（一九九八年　アジア経済研究所）二〇九～二一九頁参照。

(50) TUSEV, *Civil Society in Turkey: At a Turning Point*, 2011, 20-70.

(51) TUSEV, *Philanthropy in Turkey: Citizens, Foundations, and the Pursuit of Social Justice*, 2006, 1-40.

(52) ギュレン運動の視座・展開に関しては前述のGulen.comを参照のこと。アバント会議に関しては（http://www.abantplatform.org/）によって各会議の提言や詳細を確認することができる。

(53) イスラーム組織活動以外にも、排除の理念を第一とするケマリスト市民による「ネオ・ケマリズム運動」が盛んになっている。アタテュルク思想組織・財団といった大規模な市民社会組織もあり、世俗派とイスラーム派による市民間の対立軸も表面化している。トルコ社会全体のリベラル性の是非が問われている。

(54) 九七年二月二八日の四度目のクーデターは、軍部や世俗派が多数を占める政府機関や大学、検察、司法当局、メディア、市民社会組織による中長期的な連携が伴っており、九五年に議会大一党に躍進したイスラーム政党である福祉党がわずか一年あまりで強制解党された。またイスラーム系列の一九の新聞、二〇のテレビ局、五一のラジオ局、一一〇の雑誌、八〇〇の私立学校、一二〇〇のムスリム学生用のホステル、二五〇〇のイスラーム的市民社会組織が国家に対する「反動勢力」として特定され、閉鎖に追いやられるか、圧力をかけられている。次いでムスリムエリートを輩出していたイマーム・ハティープ校中等部は強制閉鎖され、高等部からは大学進学が不可能となった。

(55) ＡＫＰはイマーム・ハティープ校出身であり、カリスマ的な人気を誇る党首エルドアンに率いられた親イスラーム政党である。伝統的なイスラーム政党から分離した若手主体の政党であり、保守民主を掲げている。現在までにＥＵ加盟を前提とした民主化改革を行っており、軍部による政治介入と特権的地位は大きく後退している。また高い経済成長とインフレ是正によって、都市部貧困層とムスリム中産階級から高い支持を継続して獲得し、トルコ史上の最長政権となっている。

（56）現代トルコを率いる親イスラーム政党である公正発展党（ＡＫＰ）による民主化改革やそれに伴うケマリストの弱体化に関する詳細な分析は、紙面の都合上割愛させて頂いた。ＡＫＰの政治的理念も含めて、別の機会に詳細な検討を行いたい。

（57）二〇一二年九月にＡＫＰは新たなマニフェストである「二〇二三年の政治的ヴィジョン」を公表し、司法の民主化、軍部の政治的影響力の縮小、クルド民族を含めたマイノリティーの擁護政策を強力に推進していくと明言している。

鈴木　慶孝（すずき　よしたか）
所属・現職　慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院社会学研究科前期博士課程
専攻領域　イスラーム地域研究、現代トルコ政治社会変動論